

インドネシアの Batam 工業団地と進出企業

米 田 公 丸

1. はじめに
2. Batam 工業団地
3. Batam 工業団地における企業の従業員
4. Batam 工業団地の生産活動基盤整備状況
5. 進出企業
6. むすび

1. はじめに

インドネシアとシンガポールが協力して、シンガポールの南東20キロの沖合に位置する面積415㎡のインドネシアのリオウ州 Batam 島に、国際的工業団地である Batam 工業団地 (The Batam Industrial Park) を造成することになったのは1989年10月のことであった。インドネシアのスハルト大統領とシンガポールのリー・クワンユー首相が Batam 島開発で協議したことに始まる。インドネシアの豊かな土地と豊富な労働力、シンガポールの国際金融、通信システム、港湾空港設備等の優れたインフラストラクチャーの両者を活用して、免税保税地区等を設け、近代的な製造業を主とする工業団地を意図している¹⁾。

シンガポール、マレーシアのジョホール州及びインドネシアの Batam 島の間で「地域協力と経済活動の統合による相互利益の開発」の基本コンセプトによる「成長の三角地帯」構想が提出された。現在までのところシンガポール政府およびインドネシア政府の間では合意に達しているが、マレーシア政府は正式には未だ合意していない。しかし、ジョホール州政府は Johor State Economic Development Corporation のもとで、現行の経済開発計画のなかでジョホール州経済発展の為の戦略的推進力の一つに「成長の三角地帯」の下でのシンガポールとの一体経済を掲げ、ビジョン2020の達成に意欲的である²⁾。

2. Batam 工業団地 (The Batam Industrial Park)

Batam 島には現在 (1) The Batam Industrial Park、(2) Kabil Industrial Estate、(3) Suar International Development (Kuanghwa Industrial Estate) の三つの工業団地がある。(1)は Salim Group of Indonesia (60%)、Singapore Technologies Industrial Corporation (STIC) (30%)、Juron

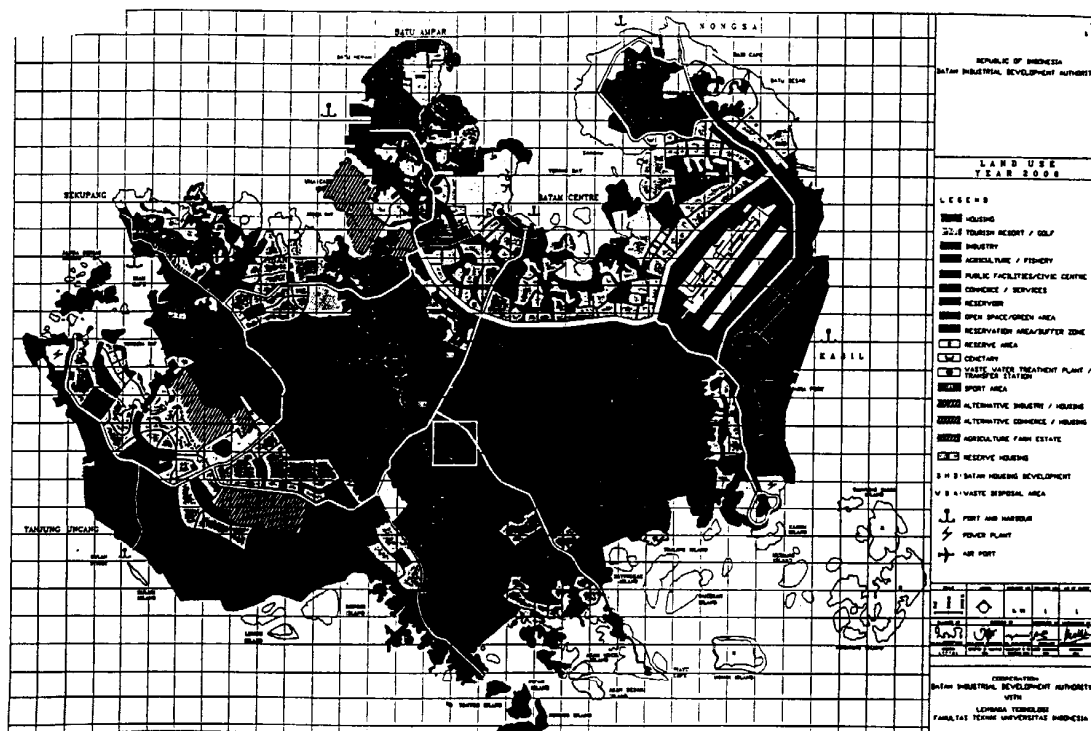
Environmental Engineering (JEE) (10%) の出資によるインドネシアの企業「BatamIndo Investment Corporation (BIC)」と、Salim Group of Indonesia (50%)、Singapore Technologies Industrial Corporation (STIC) (30%)、Juron Environmental Engineering (JEE) (20%) の出資によるシンガポールの企業「BatamIndo Industrial Management (BIM)」の共同開発によるものであり、団地面積は500haで1995年8月現在の操業社数65社である。島の中央のムカクニン (Muka Kuning) 地区にある。(2)はPT. CITRA (75%)、インドネシア民間企業 (25%) によるもので、開発面積170haで5社が操業している。島の東部、空港に隣接している。(3)は台湾民間企業 (75%)、インドネシア民間企業 (25%) で、開発面積339haで9社が操業している。計画としては上記のほかに3ヶ所あるが、未だ開発に着手していない。バタム島には工業団地のほかに工業地区がSekupang および Batu Ampar 地区にあり、前者にはシンガポール、日本企業計23社がPCB (配線基盤) の組立等の軽工業に従事し、後者ではアメリカ、日本の企業計20社がパイプ、鉄骨組立等の重工業に従事している³⁾。

バタム島の経済開発については、1972年にアメリカのBECHTEL社と日商岩井が、インドネシアのPERTAMINAの依頼を受けてインドネシア政府の代行として、バタム島の石油と天然ガスの探査及び関連産業振興の予備調査を実施し、開発戦略を作成し提案したことが開発マスタープランのはじまりだと言われる。1977年に石油関連産業の将来展望に関連して別の総合工業開発計画が作成され、1978年に全島自由貿易地域の指定を受けた。1979年にはバタム工業開発庁 (Batam Industrial Development Authority) と公共事業省が共同で計画の見直しを実施し、2006年目標の総合開発計画を作成した。

1989年10月にはスハルト大統領、リー・クワンユー首相によるバタム島開発の協議をうけて、インドネシア政府はバタム島における外国投資に対して規制緩和を実施した。外国投資優遇策として(1)最初の5年間100%外資による会社の設立を許可、(2)6年目以降に5%の株式の現地化を実施すること、(3)最低投資額は100万ドル (US)、(4)合併企業の存続期間は30年間、(5)外国人職種に規制なし、(6)バタム島全体が保税地域の為すべて輸入税・輸出税ゼロ、(7)法人所得税は最高35%、(8)国外への金利、配当、ローヤリティの送金は源泉税20%、(9)資金調達に関してオフショア金融を認め、自己資本負債比率は1:3があげられる。外国投資禁止分野は労働集約的産業、造船業、藤・木材加工産業、化学産業、大量に水を使用する産業、公害発生産業である。

1989年12月にはシンガポールのゴー・チョクトン第1副首相 (現首相) が「Growth Triangle」構想を発表し、1990年1月11日にはバタム工業団地 (Batam Industrial Park) 建設のための合併会社が、インドネシア側に BatamIndo Investment Corporation (BIC)、シンガポール側に BatamIndo Industrial Management (BIM) が設立された。1990年2月28日にはシンガポールのリー・シエンロン副首相兼貿易産業大臣、インドネシアのハビビ研究技術国务大臣、ラディウス・プラウィロ経済

図1. バタム島とその位置



・財政・産業・開発・調整大臣、トゥンキィ・アリウィボウォ副工業大臣の出席の下で団地起工式が行われた。1990年4月30日には住友電工と住友電線の合弁企業PT. Sumitomo Wiring Systemsが第1番目の進出企業として2000万USドルの投資を行なった。1990年8月28日にはシンガポールのリー・クワンユー首相とインドネシアのスハルト大統領がインドネシア・リアウ州開発のための経済協力・投資保護協定に調印し、住友の合弁企業の工場の上棟式に出席した。1991年1月28日には、フランスのThomson SAの子会社であるThomson Consumer ElectronicsがdevicesおよびTV sub-modulesの生産を開始した。PT. Sumitomo Wiring Systemsが生産を開始したのは1991年3月1日である。シンガポールに住居を構えバタム工業団地で働く外資系企業の役員達のために、シンガポールーバタム島間通勤用の電子パスポートSMART CARD (the hassle-free electronic passport) が導入された。使用可能な港はSekupang, Nongsapura, Batu Amparの3港である。Smart Cardの新規発行価格120シンガポール・ドル、2年目以降は年間100シンガポール・ドルである⁴⁾。

将来はバタム島と近隣の島島(Bulan, Rempang, Galang)を6つの橋で連絡し、工業開発、観光リゾート地帯を拡大する計画がある⁵⁾。

1994年5月19日1994年政令第20号により特定重要産業9分野(港湾、発送配電、通信、海運、航空、飲料水、鉄道、原子力発電、マスメディア)を除いて、15年間外国投資全額出資が認められた。しかし、商業生産開始の15年後には、株式の一部をインドネシア側に委譲する義務がある。最低投資額に関しては従来はUS\$100万、例外US\$25万であったが、今回は当該事業の経済規模に適した額として具体的な金額の明示はない。参入の閉鎖分野は従来はネガティブリストとして規制されていたが未だ新ネガティブリストは公表されていない。因みに1993年外国投資ネガティブリストのいくつかを挙げてみると、サービス産業ではバス／タクシー業、地方の民間小規模海運業、定期／チャーター航空、空港内での航空機整備と必要機材の製作、小売業、商業広告業、民間テレビ／ラジオ放送、映画館、賭博場であり、食品嗜好品分野では食用パームオイル、蒸溜酒とその他のアルコール飲料、機械巻シガレットなどがある。外資進出閉鎖分野は33業種である。特定重要産業9分野については、インドネシア側との合弁企業であることを必要とし、出資比率は外資最高95%である。外資系企業の投資認可期間は商業生産開始後30年間で、追加投資が実施された場合は、その時点から最長30年延長可能である⁶⁾。

3. バタム工業団地における企業の従業員

企業の現地従業員調達にはBatamIndo Investment Corporationの系列会社であるPT. Tunaskaryaが行なっている。ジャワ島、スマトラ島、スラウェシー島より募集し、現地に赴いてテストを実施し採用を行なっている。従業員の契約は2年間である。2年契約の一般従業員に対する企業負担は

次の如くである⁷⁾。

- 1) 基本給：1～12ヶ月 Rp. 130,000
13～24ヶ月 Rp.140,000 2年間平均Rp.135,000/月 (5,261円/月)
- 2) 食事手当：Rp. 40,000/月 (1,559円/月)
- 3) 賞与（基本給＋食事手当）1ヶ月分/年：1年目Rp.170,000、2年目Rp.180,000
2年間平均Rp.175,000/年 (Rp.14,584/月、568円/月)
- 4) 慰労金（2年契約修了時）：Rp.575,000/2年 (934円/月)
- 5) リクルート費用：
リクルート費（Tunaskaryaへの支払）S \$ 240/2年 (632円/月)
健康診断費（クリニックへ支払）Rp.60,000/年 (195円/月)
旅費（航空券Tunaskaryaへの支払）Rp.463,400/往復 (753円/月)
- 6) 住居費：
寮費（BICへ支払）S \$ 45/月 (2,844円/月)
光熱費（BICへ支払）S \$ 22.8/月 (1,441円/月)
寮備品（BICへ支払）Rp.35,000/月 (1,364円/月)
- 7) 厚生費：
レクリエーションRp.12,000/月 (468円/月)
ユニフォーム Rp.2,100/月 (82円/月)
- 8) その他：
医療費 Rp.12,000/月 (468円/月)
被雇用者社会保険料 Rp.10,000/月 (390円/月)
所得税 Rp.10,000/月 (390円/月)
その他の手当 Rp.16,000/月 (624円/月)

以上合計すると、1人1ヶ月当たりの費用はRp.461,187 (17,973円)である。

週40時間労働であり、超過勤務手当では2時間当たりRp.3,570(139円)、夜勤手当ではRp.2,500/日(97円/日)である。1ヶ月の超過勤務は60時間である。1995年8月現在で総従業員数は31,328人である。

中間管理職に関しては企業独自に人材の調達が可能である。

為替レートは1995年7月末の¥100=Rp.2,566、シンガポール\$1.00=Rp.1,621.7により計算した。

4. バタム工業団地の生産活動基盤整備状況

工業団地の総面積は500ヘクタールであり、200ヘクタール（40％）が道路、発電所、水処理施設、通信設備、従業員宿舍、公共施設等に当てられている。

工場は3つのタイプ（A、B、C）が用意されている。Aは空調設備の完備した3階建ての工場である。1階は3,061㎡、1ヶ月の賃貸料は基本料金S \$ 47,445.50（¥2,998,556）で、維持費S \$ 3,673.20（¥232,146）、空調サービス費S \$ 765.25（¥48,364）合計S \$ 51,883.95（¥3,279,066）である。2階は3,078㎡、賃貸料はS \$ 47,555.10（¥3,005,482）、3階は3,078㎡、賃貸料はS \$ 44,784.90（¥2,830,406）である。従ってAタイプ1ブロック（9,217㎡）の賃貸料はS \$ 144,223.95（¥9,114,954）である。Bタイプには平屋建て独立工場のB（2,100㎡）、B 4（2,700㎡）、B 5（1,800㎡、Terrace Factory）の3種類あり、空調設備のない工場の賃貸料は夫々S \$ 27,769.20（¥1,755,013）、S \$ 35,630.29（¥2,251,834）、S \$ 23,783.63（¥1,503,125）である。CタイプはTerrace Workshop様式で床面積は972㎡である。賃貸料はS \$ 10,802.55（¥682,721）である。このほかに注文建築工場用地として整地済み売り地があり、基盤設備、周辺付帯設備込みで1㎡当たりS \$ 160（¥10,112）である⁹⁾。

工業団地の電力供給能力は76.4MVAである。島内の火力発電により賄っている。将来は350MVAにする予定である⁹⁾。分電標準電圧は20KVA／50Hzであり、テナントは自費で380Vまたは220Vに電圧を下げる必要がある。引込料金は使用電力によりS \$ 0.40（¥2.5）／VA～S \$ 0.07（¥4.4）／VA、基本料金はS \$ 3.30（¥208.6）／KVA～S \$ 3.50（¥221.2）／KVA、使用料はS \$ 0.147（¥9.3）／KWH～S \$ 0.152（¥9.6円）／KWHである¹⁰⁾。

水の供給能力は島内の3つの貯水池よりの供給で、5,500㎡／日が可能であり価格はS \$ 1.70（¥107.4）／㎡である。将来は入江をせき止めて淡水化することにより、3,850リットル／秒を計画している。ちなみに1994年の水の供給は850リットル／秒である¹¹⁾。

通信システムはシンガポール中継方式（IDD）であり、容量は2,000回線である。設置料金は1回線につきS \$ 402（¥25,406.4）である¹²⁾。

港湾設備は1）Sekupang港（船舶接岸能力10,000トン 客船及びフェリー用）、2）Batu Ampar港（35,000トン 貨物・コンテナ船舶用）、3）Kabil港（35,000トン 貨物・コンテナ船舶用）がある。将来は150,000トンが可能な計画がある。Sekupang地区とSagulung地区には軽工業、港湾、ヘルスセンター、観光、事務所、海老養殖施設、農業、住居があり、Batu Ampar地区、Muka Kuning地区には軽工業、観光施設、漁業施設、農業施設、事務所、商店等がある。Nagoyaは非常に賑やかな町並みを形成している。Nagoyaホテル、Osakaホテル、Pasar Nagoyaがある。第2次大戦中に名古屋部隊が駐屯していたとのことである。東海岸地域のNongsa, Kabilには、重工業、

空港、航空貨物取り扱い施設、ゴルフ場、漁業施設、港湾設備がある。

島内の舗装道路は1978年には、1.4kmであったが、1983年105km、1993年313km、1994年324.4kmである¹³⁾。

空港はHang Nadim Airportと呼ばれ、滑走路は3,600メートルあり、ボーイング747が離発着可能であり、1日2便のジャカルタ往復便と、週33便のインドネシア各地往復の定期便がある。

金融機関は政府系銀行21行、外国系2行、民間系11行が業務を行なっている。

Batam 中心特別区 (Batam Centre) には Batam 工業開発庁 (Batam Industrial Development Authority) をはじめ管理部門があり、同時にスーパーマーケットをはじめとする商業活動が見られる。開発が完成すれば島全体の行政・金融及び営業支援地区となることが予定である。

在留外国人及び管理職用の住宅として BatamIndo Executive Village がある。総工費 US\$ 1 億でコンドミニアムやバンガロー、ゴルフ場、カントリークラブ (水泳プール、テニスコート、スクェッシュコート、体育館等) が完備している。コンドミニアムもしくはバンガローを購入した企業には無料で Southlinks Country Club のメンバーシップを与えることになっている。Southlinks Country Club のゴルフコース (36ホール) は日本人設計者 Mr. Hisamitsu Ohnishi に依るものである。第1期工事の70%は既に日系企業の PT. Sanyo Energy Batam, PT. Sumitomo Wiring Systems, PT. Asia Matsushita Battery, PT. Sanipak, Nissan Kogyo, PT. Leo Sakata に依って購入されている¹⁴⁾。非常に快適な住宅環境であるが、多くの日本人経営陣は単身赴任で家族はシンガポールで生活している。子弟の教育を考えると現状の Batam 島では未だ問題がある。

5. 進出企業

1) PT. Sanyo Energy (Batam) Corporate¹⁵⁾

1992年4月10日設立、発行済み株式数22,000株 (額面金額 US\$ 100)、払込み資本金 US\$ 2,200,000。

株主構成は三洋エナジー香港19,800株 (90%)、三洋エナジーシンガポール2,200株 (10%)。

事業内容は無公害電池の Ni-Cd 電池及び電池応用商品の製造である。主としてヨーロッパ向けに輸出している。

1994年の売上高は US\$ 2,306万であり、1995年の売り上げ目標は US\$ 4,474万である。

生産能力はカドニカ電池月産660万個、充電式ライト月産16万台、電気カミソリ月産3万台、その他 (ハンディ・クリナーなど) 月産1万台である。

従業員は1995年7月現在567名でその内日本人9名、スタッフ15名、エンジニア47名である。男女比率は17:83である。

工場はAタイプの3階建てで、敷地面積9,750㎡ (75m×130m)、建坪3,360㎡ (48m×70m) である。

2) PT. Sumitomo Wiring Systems Batam Indonesia (SBI)¹⁶⁾

1990年12月にSumitomo Electric Industries, Ltd. と Sumitomo Wiring Systems, Ltd. および Salim Group の共同出資で進出した。現在シンガポールの Sumitomo Electric Automotive Products Pte. Ltd. が PT. Sumitomo Wiring Syatems Batam Indonesia の運営と調整を行ない、生産計画・資材購入、輸出入機能を掌握している。資本金はUS\$ 500万、(100%自己資本)、従業員656名、日本人経営陣4名である。日本人経営陣の家族は全てシンガポールに在住している。SBIはバタム工業団地の第1号のテナントである。

生産品目は自動車用ワイヤー・ハーネス (wiring harnesses) で主としてトヨタ自工向けで一部ニッサン、ホンダ向けに供給されている。自動車には電気配線が不可欠で、それによって多くの情報や動力を伝えているが、自動車の構造が年々エレクトロニクス化を進行させ多用するようになって、今日では回路数は1,000を越えている。Wiring Harnessは多数の電線 (wires)、被膜電線 (cables)、連結器 (connectors)、管 (tubes)、テープ (tapes) をパッケージにした電線回路ネットワーク・システムである。

SBIが順調に生産を軌道に乗せることが出来たのは、現地採用のオペレーターを操業開始に先立って全員日本で6ヶ月の研修を受けさせたことによる。能率、品質の向上に研修は勿論効果的であったが、それ以上に工場を早く立上げるためにはこの研修は非常に効果的であった。従業員1,000名、月商4,000億円である。SBIには次の5つの目標がある。‘B’est quality and reliability, ‘A’dvanced technology and skill, ‘T’riangular regional prosperity and welfare, ‘A’ssured progress and harmony, and ‘M’aximal trust and credibility. それぞれの頭文字は“BATAM”となる。

1995年8月現在のバタム工業団地進出企業は次のごとくである。

企業名 (日系企業)	製造品目	従業員数
PT. Alteco Chemical	Superglue の包装	1995年9月操業
PT. Asahi Electronics	プラスチック成形、電話交換機	471
PT. Asia Matsushita	ニッケル電池組立加工	194
PT. AVX/Kyocera	圧電ブザー、フィルター	713
PT. Chiyoda Denshi	電子デバイスの表面処理	1995年10月操業
PT. EX Batam Indonesia	オーディオジャック	431
PT. Foster Electric Indonesia	一般スピーカーユニット	808
PT. Fujitec	エレベータ組立	322
PT. Giken Precision	フロッピーディスクドライブユニット	1050
PT. Japan Medical Supply	医療機具	236

PT. Japan Servo Motor	製氷機、ステッピングモーター、冷却ファン	450
PT. Japan Solderless Terminal	コネクタ端子	75
PT. Kumagaya Precision Motor	ビデオ、シリンダーモーター、キャプスタンモーター	616
PT. Matsushita Electronic Components	スピーカー部品、電子部品	1995年6月操業
PT. Neat Co., Ltd	プラスチック部品	1995年10月操業
PT. Nissin Kogyo	電子銃組立	54
PT. Oki Electronic Cable Co., Ltd.	通信ケーブル	1995年9月操業
PT. Rubycon	コンデンサー	111
PT. Sanipak	ポリエチレンバック	119
PT. Sansyu Holding Co., Ltd.	金属加工	1995年9月操業
PT. Sanyo Energy	カドニカ素電池、カドニカ組電池加工、電池応用商品	391
PT. Seiko Epson Batam	時計組立、カメラモジュール、フロッピーディスクドライブユニット	717
PT. Shimano Batam	自転車用変速機、釣具類	2304
PT. Shintom Electronics	VTR、カーオーディオ、自動車電話	1800
PT. Singapore Oil Seal Batam	自動車用オイルシール	366
PT. Sumitomo Wiring System Batam	自動車用ワイヤーハーネス	633
PT. Sumitomo Electric Singapore	電線加工	87
PT. Takamori Indonesia	精密プレス加工	40
PT. TEAC Electronics	フロッピーディスク	695
PT. TEC Indonesia	プリンターヘッド、スイッチング電源	321
PT. Teikoku Tsushin (TTK)	可変抵抗、計器	103
PT. Yokogawa	計器	1995年6月操業
(シンガポール企業)		
PT. Aztech Systems	PCB & CD-ROM ドライブ組立	1995年7月操業
PT. BJ Industries	精密加工	516
PT. Columbia Offset	色分析	74
PT. EE Cheng Metal	金属精密プレス加工	14
PT. Heng Huat Plastik	プラスチック成型	41
PT. Honfoong	プラスチック成型	346
PT. Leo Industries	プラスチック成型	35
PT. Leo Sakata	PCB組立	138
PT. Natsteel Electronics	コンピュータ周辺機器	770
PT. Paper Box Industries	段ボール箱	105
PT. PFU	PCB組立	1995年7月操業
PT. Polestar Plastics	プラスチック成型	95
PT. Seoryong	フィルム、コンデンサー	224
PT. Singacom Industries	マイクロモーター、変圧器、PCBA	
PT. Singamip	計算機、電話応答機、ワイヤーハーネス	620

PT. Singapore Technologies Venture	PCB組立	193
PT. Singatronics Batam	PCB組立	724
PT. Top Foam	梱包用発泡スチロール	24
PT. Teck Wah Paper Press	オフセット印刷	1995年8月操業
PT. UIC Electronics	PCB組立	431
PT. Uniteck Holding	プラスチック成型	305
PT. Wireforms	鋼線加工	21
PT. Yeakin Plastic	プラスチック成型	33
(ヨーロッパ企業)		
PT. Bowater Bulk Packings (England)	布製バッグ	414
PT. Boehringer Mannheim	健康機器	100
PT. Groupe Schneider	リレー、コンタクター	
PT. Madeira Asia	繊維	36
PT. Philips Industries Indonesia (Holland)	チャンネルセクター	1092
PT. Siemens Component	ICチップのテストと梱包	1996年1月操業
PT. Telemecanique/Schneider (France)	リレー、コンタクター	439
PT. Thomson Television (France)	TVチューナー、モジュール	1883
PT. Uwattec AG	ダイビング機器	78
PT. Varta Batteries (Germany)	2次電池組加工	627
PT. Vidital Indonesia (Italy)	ビデオ組立	16
(アメリカ企業)		
PT. ABB	ミニ回線遮断器	1995年12月操業
PT. CIBA Vision	コンタクトレンズ	52
PT. Digital Equipment Corporation	ディスクドライブ組立	662
PT. EG & G Heimann	カメラ部品、保安システム	60
PT. International Components	2次電池組加工	
PT. Seagate Technology International	PCB組立、ハードディスクドライブ	502
PT. Smith Corona	タイプライターキーボード組立	688
PT. Quantum Asia Pasific	ディスクドライブヘッド	1995年9月操業
(その他企業)		
PT. Astra Microtronics (Indonesia)	ICチップ組立テスト、包装	1715
PT. Kyotronics Indonesia (Malaysia)	スピーカーおよび変圧器組立	807
PT. Hao Yeh Plastics	プラスチック成型	1995年5月操業
PT. Sinoca Electronics (former AT & T Consumer Products PTE Ltd)	コードレス電話	1160

6. むすび

Batam 工業団地においてフランスの Thomson SA の子会社 Thomson Consumer Electronics が生産を開始したのは1991年1月28日のことであつたし、PT. Sumitomo Wiring の生産開始は1991年3月1日であつた。その後 Batam 島への外資企業の進出は続いている。Batam 島進出のメリットは、1) Batam に専従の駐在員を置かなくてもシンガポールから企業活動のコントロールが可能であること、2) 初期投資が少なくて済むこと、3) 従業員の採用が容易であること、4) マネジャークラスのジョブホッピングが少ないこと、5) 従業員の平均年齢が若く精神的不安定（ヒステリー）がないこと、6) 派遣会社による人事査定の煩わしさが少ないことなどが挙げられる。デメリットとして、1) シンガポールの影響による賃金および物価の上昇傾向のあること、2) 中間管理職層が不足していること、3) 派遣会社による同一従業員の採用期間が2年で切られること、4) 輸出コストが高いこと、5) 水資源の不足、6) まだ寮、食堂スペースが不足していること、7) 税制上の優遇策がないこと等が挙げられる。Batam 工業団地において不適な産業は多電力消費型、大量物流利用産業、多水消費型産業である。成長の三角地帯としての Batam の位置付けは、利点として一般特惠関税制度の利用、労働力の確保が挙げられるが、生産基盤の整備、利用言語、税制等では改善が望まれる。APEC の2010年、2020年にかけての投資および貿易の自由化への動きとの関連で、これから15～25年間の Batam の発展に期待したい。

註

- 1) BatamIndo Industrial Management Pte Ltd., *Batam Industrial Park*, 2-10頁。
- 2) マレーシア日本人商工会議所「Batam・シンガポール・ジョホール投資環境調査報告書」、1993、6頁。
- 3) BatamIndo Industrial Management Pte Ltd., *Batam Industrial Park*, 2-10頁。
- 4) BatamIndo Industrial Management Pte Ltd., *News of Batam Industrial Park*, Dec. 1994, 3頁。
- 5) Batam Industrial Development Authority 所長のヒアリングによる。
- 6) Peraturan Pemerintah Republik Indonesia, Nomor 20 Tahun 1994, *Tentang Pemilikan Saham Dalam Perusahaan yang Didirikan Dalam Rangka Penanaman Modal Asing*.
- 7) Batam Industrial Park, *Batam Industrial Park Statistics*, August 1995, 3頁。
- 8) Batam Industrial Park, *Batam Industrial Park Statistics*, August 1995, 4-5頁。
- 9) Rencana Pembangunan Lima Tahun Keenam 1994/1995-1998/1999 Sebagai Pengamalan Pancasila Buku V, 203頁。
- 10) PT. Sanyo Energy Batam Corporate, 内部資料1995年8月。
PT. Sumitomo Wiring Systems Batam Indonesia, 内部資料「Batam 島開発の歩み」、5-6頁。
- 11) PT. Sanyo Energy Batam Corporate, 内部資料1995年8月。
- 12) PT. Sanyo Energy Batam Corporate, 内部資料1995年8月。
- 13) PT. Sanyo Energy Batam Corporate, 内部資料1995年8月。

- 14) BatamIndo Industrial Management Pte Ltd., News of Batam Industrial Park, December 1994, 8 頁。
- 15) PT. Sanyo Energy Batam Corporate, 内部資料1995年 8 月。
- 16) BatamIndo Industrial Management Pte Ltd., *Batam Industrial Park*, 8 頁および PT. Sumitomo Wiring Systems Batam Indonesia, 内部資料による。

参考文献

BatamIndo Industrial Management Pte Ltd., *Batam Industrial Park*.
 BatamIndo Industrial Management Pte Ltd., *News of Batam Industrial Park, December 1994*.
 Batam Industrial Park, *Batam Industrial Park Statistics*.
 マレーシア日本人商工会議所「バタム・シンガポール・ジョホール投資環境調査報告書」、1993
 Peraturan Pemerintah Republik Indonesia, *Nomor 20 Tahun 1994*,
 PT. Sanyo Energy Batam Corporate, 内部資料1995年 8 月。
 PT. Sumitomo Wiring Systems Batam Indonesia, 内部資料「バタム島開発の歩み」。
 Rencana Pembangunan Lima Tahun Keenam 1994/1995–1998/1999 Sebagai Pengamalan Pancasila Buku V.
 ジャカルタジャパン・クラブ「インドネシア・ハンドブック1994年」。

追記

バタム島の現地調査にあたり、住友電気工業株式会社自動車部首席佃辰雄氏には貴重な資料を送付していただき、また、PT. Sanyo Energy Batam Corporateの佐藤祐輔氏には資料の説明および現地工場の案内をしていただいた。Otorita Pengembangan Daerah Industri Pulau Batam (Batam Industrial Development Authority) の所長 T. Otman Rasyid 氏にはバタム島の開発の現状と展望について話していただいた。心から感謝の意を表したい。

(1995年12月 6 日受理)